

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月30日

【中間会計期間】 第24期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

【会社名】 シコー 株式会社
（旧社名 株式会社 シコー技研）

【英訳名】 SHICOH CO., LTD.
（旧英訳名 SHICOH ENGINEERING CO., LTD.）
（注）平成20年3月21日開催の第23期定時株主総会の決議により、平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白木 学

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市下鶴間3 8 5 4 - 1

【電話番号】 0 4 6 - 2 7 8 - 3 5 7 0

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理グループ担当 大貫 篤志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市下鶴間3 8 5 4 - 1

【電話番号】 0 4 6 - 2 7 8 - 3 5 7 0

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理グループ担当 大貫 篤志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,264,990	4,051,997	6,226,233	6,539,033	10,645,676
経常損益 (千円)	741,073	253,726	215,732	441,403	936,880
中間(当期)純損益 (千円)	690,266	135,681	209,101	191,088	533,151
純資産額 (千円)	2,821,875	4,823,545	5,209,280	3,884,729	5,222,226
総資産額 (千円)	11,866,107	15,141,017	15,484,325	12,456,649	14,678,820
1株当たり純資産額 (円)	52,945.57	83,569.45	89,824.77	70,588.15	89,842.80
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	12,962.74	2,398.73	3,621.43	3,569.17	9,339.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	2,392.68	3,614.04	-	9,320.99
自己資本比率 (%)	23.8	31.7	33.5	31.3	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,530	692,359	1,162,386	367,181	944,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,942,298	2,005,340	439,146	1,788,042	2,421,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,806	1,325,623	136,894	708,194	1,732,169
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	430,281	430,471	1,150,258	360,946	618,692
従業員数 (人)	6,627	9,395	9,284	6,665	9,056
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(3)	(2)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中及び第22期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,057,508	3,849,736	6,083,145	5,572,384	10,321,016
経常損益 (千円)	227,325	874,108	236,229	1,019,197	605,426
中間(当期)純損益 (千円)	144,215	555,652	139,299	428,610	376,926
資本金 (千円)	1,450,000	2,210,339	2,212,089	1,693,569	2,212,089
発行済株式総数 (株)	53,250	57,719	57,740	54,639	57,740
純資産額 (千円)	4,414,187	6,853,580	6,595,504	5,391,653	6,658,630
総資産額 (千円)	11,843,311	15,167,574	18,338,901	12,751,082	17,192,725
1株当たり純資産額 (円)	82,848.15	118,741.45	113,832.81	98,167.80	114,719.90
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	2,708.27	9,823.43	2,412.52	8,005.62	6,602.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	9,798.65	2,407.60	7,974.27	6,589.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,500	2,500
自己資本比率 (%)	37.3	45.0	35.8	42.1	38.5
従業員数 (人)	58	78	55	49	52
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(3)	(2)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中及び第22期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	8,977(-)
販売部門	29(-)
技術・開発部門	76(-)
管理部門	202(3)
合計	9,284(3)

(注) 1. 当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業分野で組織されているため、上表の部門で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	55(3)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や米国景気の減速、円高・ドル安の進行など、企業収益を圧迫する数々の要因が顕在化したことから、輸出・生産が弱含み、設備投資も鈍化、個人消費も伸び悩むなど、景気減速傾向が一段と鮮明となりました。海外におきましても、米国経済がサブプライムローン問題に端を発した混乱から抜け出せず、内需の柱である個人消費は力強さに欠け、中国や産油国等の外需への依存により、かろうじてプラス成長を維持しております。欧州経済もインフレへの強い警戒感から利上げが実施され、企業部門の景況感悪化、個人消費の低迷が続き、景気停滞感が強まっております。さらに、これまで高成長を続けてきた新興国経済についても、世界的なインフレ圧力の増大、原油など一次産品の需給ひっ迫がさらに深刻化する可能性が高いことから、これまでのようなスピード成長に足かせの要因が出始めております。

このような厳しい世界経済の環境下、携帯電話市場におきましては、引き続き新興国市場での低価格商品の販売が大幅に伸びる一方で、西欧での販売にブレーキがかかり始めており、低コスト携帯での価格競争力強化と並行して、ミッドレンジからハイエンドまでの機種を多数投入することで買い替え需要を喚起する戦略で市場拡大ペースの維持を図っております。その他の電子部品市場におきましては、需要鈍化に加え、製品価格下落、円高が追い打ちをかけ、厳しさが一段と増している状況です。

このような情勢の下、当社の携帯電話市場向けモータ応用電子部品におきましては、市場環境の悪化を受け、主力の振動モータの販売数量の伸びが鈍化いたしました。カメラ付携帯電話向けオートフォーカス用リアモータにつきましては、上海工場での生産能力増強により大手取引先からの受注増加に対応し、販売数量も大幅に増加いたしました。その結果当中間期の売上高は、年初予想を下回るレベルではあったものの、62億26百万円（前年同期比53.7%増）の大幅な増収となりました。売上原価につきましては、原材料の高騰、中国における人件費単価の上昇の影響により、47億68百万円（前年同期比66.6%増）となりました。販売費及び一般管理費におきましては、振動モータ、オートフォーカス用リアモータの出荷増加による経費の増加により10億28百万円（前年同期比20.9%増）となりました。その結果、営業利益は4億29百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。経常利益につきましては、支払利息負担増ならびに上海工場の為替評価損を中心とした為替損失1億5百万円の影響により2億15百万円となり前年同期を15.0%下回る結果となりました。当期純利益は、法人税等支払負担が前年同期比大幅に減った為、2億9百万円（前年同期比54.1%増加）となりました。

なお、当社グループはモータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

用途市場別の売上高の状況は以下のとおりであります。

携帯電話市場

携帯電話市場向けの売上高は、57億35百万円（前年同期比62.3%増）となり、連結売上高全体の92.1%（前年同期実績87.2%）を占めております。当社グループの主力商品である小型振動モータの売上高については、当社グループ取引先である携帯電話メーカーの販売数量の伸びが鈍化いたしましたことにより、当社グループ製品も販売台数減少となり、コストダウン努力があったものの、21億4百万円（前年同期比4%減）にとどまりました。しかしながら、現在、主力商品の柱の一つとして市場拡大に取り組んでおりますカメラ付携帯電話向けオートフォーカス用リアモータの大手取引先からの受注数量は好調であり、販売数量も大幅に増加した結果、35億18百万円（前年同期比215.3%増）となりました。

その他の市場

その他の市場向け売上は、カーナビゲーション向けファンモータの販売が鈍化し、産業用リアモータの販売の増加がありましたが、4億91百万円（前年同期比5.1%減）にとどまりました。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

売上高におきましては、主力製品の携帯電話向け振動モータや電子機器向けファンモータの販売が鈍化したものの、カメラ付携帯電話向けオートフォーカス用リアモータの販売が好調であったことにより60億83百万円（前年同期比58.0%増）となりました。一方営業費用面は、オートフォーカス用リアモータの出荷増加による経費の増加及び新機種開発に対応した研究開発費や減価償却費の増加により、57億13百万円（前年同期比98.0%増）となりました。その結果営業利益は、3億69百万円となりました。

アジア

売上高におきましては、振動モータの受注が不調であり、6億73百万円（前年同期比40.8%減）となりましたが、日本に向けての輸出（内部売上高）が57億79百万円（前年同期比67.3%増）と大幅に伸びたため、全体では64億52百万円（前年同期比40.5%増）となりました。また、営業費用面では、オートフォーカス等の固定費負担及び新製品の量産化のための製造技術開発の負担により、64億19百万円（前年同期比19.0%増）となりました。その結果、前年は営業損失でしたが、営業利益32百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により11億62百万円の資金を得、その資金により上海の増産設備投資を中心とした投資活動において4億39百万円を行い、有利子負債の返済及び配当の支払を1億36百万円行いました結果、11億50百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、11億62百万円となりました。これは、為替差損及び減価償却計上前税金等調整前中間純利益7億41百万円あり、仕入債務の増加4億14百万円及びその他負債の増加5億55百万円が資金プラス面に影響し、未収消費税等の増加1億92百万円、法人税等の支払い2億3百万円を行ったことによるものです。 < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果支出した資金は、4億39百万円となりました。これは、主に上海の増産のための設備投資による有形固定資産の購入によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果支出した資金は、1億36百万円となりました。これは、法人税等の支払い及び配当の支払い等の決算資金並びにたな卸資産の購入等の増加運転資金のための短期借入6億14百万円を行ったことによる調達があったことに対し、営業キャッシュ・フローによる長期借入金返済3億52百万円及び社債の償還2億54百万円を行ったことによるものです。なお、配当金の支払いは1億44百万円行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ、用途市場別の分類で記載しております。

(1) 生産実績

用途市場	金額	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	6,281,674	156.7
その他の市場 (千円)	533,791	93.8
合計 (千円)	6,815,465	146.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

用途市場	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
携帯電話市場	9,824,337	183.3	2,560,178	57.0
その他の市場	570,307	96.6	245,016	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

用途市場	金額	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	5,735,165	162.3
その他の市場 (千円)	491,068	94.9
合計 (千円)	6,226,233	153.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フジノン(株)	-	-	2,617,753	42.0
Beijing SE PUTIAN Mobile Communications Co.,Ltd	444,555	11.0	283,256	4.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発及び技術開発活動は、研究開発は当社で集中して行っており、また、技術開発は、当社及び上海所在の子会社2社で行っており、その内容は次のとおりであります。

当社の研究開発活動は、モータ応用電子部品の新規開発と既存製品の小型化、軽量化、薄型化に焦点を絞った基礎研究活動に努めてまいりました。また、中期的には、オートフォーカス、3倍ズームと人間の「目」に代わるような小型モータの開発に、長期的には、コイルを使わない新モータの開発に注力してまいります。

また、技術開発活動につきましては、市場ニーズが低コスト化、短納期化を要求する時代にあって、工場での金型製作加工、治工具の製造に始まり、部品の内製化に至るまで設計技術の向上、一貫した体制を構築する技術開発に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、170,519千円であり、当中間連結会計期間における主な成果としては、レンズ駆動装置（オートフォーカス、3倍ズーム）があります。

なお、当社は、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、業界動向を総合的に勘案をして策定をしております。設備投資計画は当社が策定し、その設備投資計画及び資金計画に基づいて、各社での調整を行っております。

なお、平成20年6月30日現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
思考電機 (上海)有限公司	中華人民共 和国上海市	製造業務	携帯電話向 け製品製造 装置	1,329,835	386,866	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成21 年3月	(注)2
上海思考電 子有限公司	中華人民共 和国上海市	製造業務	携帯電話向 け製品製造 装置	208,569	59,518	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成21 年3月	(注)3
思考電機 (上海)有 限公司	中華人民共 和国上海市	製造業務	ソフトウェ アの開発	200,000	-	自己資金及 び借入金	平成19 年11月	平成21 年3月	

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 思考電機(上海)有限公司の携帯電話市場向け製品製造装置の投資により、内製能力は40%増加し、内製化率が80%となります。

3. 上海思考電子有限公司の携帯電話市場向け製品製造装置の投資により、内製能力が40%増加し、内製化率80%となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,000
計	213,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,740	57,740	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	57,740	57,740	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成16年3月29日定時株主総会決議の新株予約権

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	48	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144	144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000	500,000
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334	発行価格 166,667 資本組入額 83,334
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することができます。ただし1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場した場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (6) その他の条件は、平成16年3月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年3月25日定時株主総会決議の新株予約権

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	99	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99	99
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531,720	531,720
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531,720 資本組入額 265,860	発行価格 531,720 資本組入額 265,860
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	86
新株予約権の行使時の払込金額(円)	404,700	404,700
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 404,700 資本組入額 202,350	発行価格 404,700 資本組入額 202,350
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び平成18年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - 新株予約権者が平成38年3月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年4月1日から平成38年4月30日までとする。
 - 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、その承認日の翌日から10日間とする。
 - 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	57,740	-	2,212,089	-	2,647,888

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白木 学	神奈川県大和市	22,950	39.7
株式会社シンクテック	神奈川県大和市中心林間3 - 2 8 - 2 2	11,070	19.2
日本スタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 1 1 - 3	3,430	5.9
白木 秀子	神奈川県大和市	2,127	3.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	1,244	2.2
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツィーアイエス ジー 常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	642	1.1
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2 - 3 - 1 4	600	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1 - 2 - 1 0	321	0.6
野田 幹雄	神奈川県厚木市	300	0.5
芳賀 俊郎	千葉県千葉市美浜区	259	0.4
計	-	42,943	74.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,740	57,740	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,740	-	-
総株主の議決権	-	57,740	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	193,000	205,000	249,000	208,000	234,000	213,000
最低(円)	131,000	133,000	187,000	167,000	175,000	154,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		544,244		1,150,258		618,692	
2.受取手形及び売掛 金	1	2,298,994		2,996,746		3,102,420	
3.たな卸資産		1,356,890		1,603,889		1,530,196	
4.未収還付消費税等		43,428		330,354		137,520	
5.繰延税金資産		254,970		248,392		188,616	
6.その他	2	175,971		286,928		211,034	
貸倒引当金		27,829		34,492		43,401	
流動資産合計		4,646,671	30.7	6,582,077	42.5	5,745,079	39.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物		1,924,558		1,942,730		1,926,349	
減価償却累計額		248,223	1,676,335	353,199	1,589,530	294,776	1,631,573
2.機械装置及び運 搬具		5,446,002		5,628,971		5,530,980	
減価償却累計額		1,103,226	4,342,776	1,339,823	4,289,148	1,286,497	4,244,483
3.工具器具及び備 品		1,147,325		1,360,548		1,190,412	
減価償却累計額		756,448	390,876	982,793	377,754	875,797	314,614
4.土地			186,723		186,723		186,723
5.建設仮勘定			1,531,213		1,100,184		1,139,388
有形固定資産合計		8,127,925	53.7	7,543,341	48.7	7,516,783	51.2
(2)無形固定資産		188,599	1.2	210,955	1.4	198,653	1.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		527,484		404,442		482,225	
2.長期未収入金		917,484		-		-	
3.その他		732,851		751,789		736,078	
貸倒引当金		-		8,281		-	
投資その他の資産 合計		2,177,820	14.4	1,147,950	7.4	1,218,304	8.3
固定資産合計		10,494,345	69.3	8,902,247	57.5	8,933,741	60.9
資産合計		15,141,017	100.0	15,484,325	100.0	14,678,820	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,165,976		1,786,499		1,362,533	
2. 短期借入金		4,177,200		4,521,350		3,907,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		708,188		818,651		888,988	
4. 1年内償還予定社 債		190,000		188,000		274,000	
5. 未払金		572,948		491,293		145,101	
6. 未払法人税等		402,532		128,704		249,330	
7. 賞与引当金		44,692		51,688		90,265	
8. その他		112,777		92,205		245,964	
流動負債合計		8,374,316	55.3	8,078,392	52.2	7,163,183	48.8
固定負債							
1. 社債		20,000		248,000		416,000	
2. 長期借入金		1,845,291		1,537,840		1,820,397	
3. その他		77,864		410,811		57,013	
固定負債合計		1,943,155	12.8	2,196,651	14.2	2,293,410	15.6
負債合計		10,317,472	68.1	10,275,044	66.4	9,456,593	64.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,210,339	14.6	2,212,089	14.3	2,212,089	15.1
2. 資本剰余金		2,646,138	17.4	2,647,888	17.1	2,647,888	18.0
3. 利益剰余金		219,705	1.4	242,515	1.6	177,764	1.2
株主資本合計		4,636,773	30.6	5,102,493	33.0	5,037,742	34.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		30,802	0.2	42,210	0.3	3,959	0.0
2. 為替換算調整勘定		128,384	0.9	126,198	0.8	145,821	1.0
評価・換算差額等合 計		159,187	1.1	83,988	0.5	149,780	1.0
新株予約権		27,584	0.2	22,798	0.1	34,703	0.3
純資産合計		4,823,545	31.9	5,209,280	33.6	5,222,226	35.6
負債純資産合計		15,141,017	100.0	15,484,325	100.0	14,678,820	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,051,997	100.0		6,226,233	100.0		10,645,676	100.0
売上原価			2,861,843	70.6		4,768,133	76.6		7,736,648	72.7
売上総利益			1,190,154	29.4		1,458,100	23.4		2,909,027	27.3
販売費及び一般管理費	1		850,672	21.0		1,028,772	16.5		1,867,523	17.5
営業利益			339,481	8.4		429,327	6.9		1,041,504	9.8
営業外収益										
1.受取利息		1,705			1,722			3,775		
2.受取配当金		6			6			6		
3.貸倒引当金戻入		6,291			-			-		
4.為替差益		54,780			-			92,322		
5.その他		9,118	71,901	1.8	52,937	54,666	0.9	20,358	116,461	1.1
営業外費用										
1.支払利息		67,376			101,948			153,452		
2.シンジケートロー ン手数料		7,853			850			8,703		
3.株式交付費		3,951			-			5,666		
4.為替差損		-			105,626			-		
5.デリバティブ損失		33,092			-			18,832		
6.その他		45,382	157,656	3.9	59,837	268,261	4.3	34,431	221,086	2.1
経常利益			253,726	6.3		215,732	3.5		936,880	8.8
特別利益										
1.固定資産売却益	2	30,037			-			-		
2.前期損益修正益		23,299	53,336	1.3	-	-	-	26,981	26,981	0.2
特別損失										
1.投資有価証券売却 損		-			-			2,656		
2.前期損益修正損		-	-	-	-	-	-	257,755	260,411	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			307,063	7.6		215,732	3.5		703,450	6.6
法人税、住民税及び 事業税		383,145			73,284			339,526		
法人税等調整額		211,763	171,382	4.3	66,653	6,631	0.1	169,227	170,299	1.6
中間(当期)純利 益			135,681	3.3		209,101	3.4		533,151	5.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,693,569	2,129,368	218,789	3,604,147
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	516,770	516,770		1,033,541
剰余金の配当			136,597	136,597
中間純利益			135,681	135,681
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	516,770	516,770	915	1,032,625
平成19年6月30日 残高（千円）	2,210,339	2,646,138	219,705	4,636,773

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	21,192	231,524	252,717	27,863	3,884,729
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,033,541
剰余金の配当					136,597
中間純利益					135,681
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,609	103,139	93,530	279	93,809
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,609	103,139	93,530	279	938,816
平成19年6月30日 残高（千円）	30,802	128,384	159,187	27,584	4,823,545

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	2,212,089	2,647,888	177,764	5,037,742
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			144,350	144,350
中間純利益			209,101	209,101
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	64,751	64,751
平成20年6月30日 残高（千円）	2,212,089	2,647,888	242,515	5,102,493

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	3,959	145,821	149,780	34,703	5,222,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					144,350
中間純利益					209,101

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	46,169	19,622	65,792	11,904	77,697
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	46,169	19,622	65,792	11,904	12,946
平成20年6月30日 残高（千円）	42,210	126,198	83,988	22,798	5,209,280

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,693,569	2,129,368	218,789	3,604,147
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	518,520	518,520		1,037,041
剰余金の配当			136,597	136,597
当期純利益			533,151	533,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	518,520	518,520	396,553	1,433,594
平成19年12月31日 残高（千円）	2,212,089	2,647,888	177,764	5,037,742

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	21,192	231,524	252,717	27,863	3,884,729
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,037,041
剰余金の配当					136,597
当期純利益					533,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,233	85,703	102,936	6,839	96,096
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,233	85,703	102,936	6,839	1,337,497
平成19年12月31日 残高（千円）	3,959	145,821	149,780	34,703	5,222,226

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		307,063	215,732	703,450
減価償却費		293,655	420,254	830,090
貸倒引当金の増減額(減少)		3,995	627	19,567
賞与引当金の増減額(減少)		3,895	38,577	41,677
受取利息及び受取配当金		1,711	1,156	3,775
支払利息		67,376	54,390	149,055
株式交付費		-	-	30,037
デリバティブ評価損益(評価益)		33,092	-	502,162
為替差損(差益)		54,780	105,626	92,322
有形固定資産売却益		30,037	-	-
前期損益修正益		23,299	-	-
投資有価証券売却損		-	-	2,656
売上債権の増減額(増加)		182,844	55,246	986,270
たな卸資産の増減額(増加)		380,589	73,692	553,895
仕入債務の増減額(減少)		1,194,848	414,454	1,091,405
未収消費税等の増減額(増加)		15,412	192,834	78,679
その他資産の増減額(増加)		690,655	83,970	218,590
その他負債の増減額(減少)		39,814	555,672	348,834
小計		587,445	1,430,518	1,524,916
利息及び配当金の受取額		1,711	1,156	3,775
利息の支払額		92,206	65,937	200,709
デリバティブ解約収入		469,070	-	-
法人税等の支払額		273,660	203,351	383,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		692,359	1,162,386	944,737

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入れによる支出		11,038	-	16,374
定期預金の払戻による収入		-	-	119,109
有形固定資産の取得による支 出		1,546,040	446,384	2,168,540
有形固定資産の売却による収 入		30,037	-	-
関係会社株式の取得による支 出		-	-	8,076
関係会社株式の売却による収 入		-	-	2,343
その他投資の増減額(増加)		478,299	7,237	349,856
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		2,005,340	439,146	2,421,394
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増減額(減少)		756,915	614,350	486,715
長期借入れによる収入		-	-	600,000
長期借入金の返済による支出		312,956	352,894	757,050
社債発行による収入		-	-	500,000
社債の償還による支出		20,000	254,000	40,000
株式の発行による収入		1,038,261	-	1,079,101
配当金の支払額		136,597	144,350	136,597
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,325,623	136,894	1,732,169
現金及び現金同等物に係る換算差 額		56,882	54,780	2,233
現金及び現金同等物の増加額(減 少)		69,525	531,565	257,746
現金及び現金同等物の期首残高		360,946	618,692	360,946
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		430,471	1,150,258	618,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海思考電子有限公司 思考電機(上海)有限公司 思考技研(香港)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Think Tech Korea Co.,Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Think Tech Korea Co.,Ltd. 蕪湖思考電子有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 Think Tech Korea Co.,Ltd. Shanghai Lufa Shicoh Science & Technology Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、定率法、ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 在外連結子会社は、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 工具器具及び備品 2年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ、2.4百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 土地使用権 50年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ、15.5百万円減少しております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 直物為替先渡取引 ヘッジ対象 製品輸入による外貨建 予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象予 定取引の範囲内でヘッジを行って おります。 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎にして 判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却の方法	平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。		平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,146千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p><財務制限条項> 当社借入金のうち、2,000,000千円については、以下の財務制限条項がついており、各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失を計上しないこと。 (2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>1.</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p><財務制限条項> 当社借入金のうち、1,340,000千円については、以下の財務制限条項がついており、各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失を計上しないこと。 (2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,267千円</p> <p>2.</p> <p><財務制限条項> 当社借入金のうち、1,560,000千円については、以下の財務制限条項がついており、各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失を計上しないこと。 (2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 347 542 492"> <tr> <td>運賃</td> <td>96,653千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>189,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,810千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>68,376千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 593 542 705"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,646千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,037千円</td> </tr> </table>	運賃	96,653千円	給与・賞与	189,838千円	減価償却費	137,810千円	開発研究費	68,376千円	工具器具及び備品	24,646千円	その他	5,391千円	計	30,037千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 347 973 526"> <tr> <td>運賃</td> <td>90,544千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>229,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151,437千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>170,519千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	運賃	90,544千円	給与・賞与	229,953千円	減価償却費	151,437千円	開発研究費	170,519千円	賞与引当金繰入額	18,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 347 1404 526"> <tr> <td>運賃</td> <td>199,839千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>419,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>312,853千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>197,865千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	運賃	199,839千円	給与・賞与	419,690千円	退職給付費用	216千円	減価償却費	312,853千円	開発研究費	197,865千円
運賃	96,653千円																																			
給与・賞与	189,838千円																																			
減価償却費	137,810千円																																			
開発研究費	68,376千円																																			
工具器具及び備品	24,646千円																																			
その他	5,391千円																																			
計	30,037千円																																			
運賃	90,544千円																																			
給与・賞与	229,953千円																																			
減価償却費	151,437千円																																			
開発研究費	170,519千円																																			
賞与引当金繰入額	18,000千円																																			
運賃	199,839千円																																			
給与・賞与	419,690千円																																			
退職給付費用	216千円																																			
減価償却費	312,853千円																																			
開発研究費	197,865千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,639	3,080	-	57,719
合計	54,639	3,080	-	57,719

(注) 普通株式の株式数の増加3,080株は、新株予約権(第三者割当て)の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	11,000	-	3,080	7,920	27,584
	合計	-	11,000	-	3,080	7,920	27,584

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。新株予約権の減少3,080株は、権利行使によるものであります。

3. 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,597	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,740	-	-	57,740
合計	57,740	-	-	57,740

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	7,920	-	7,920	-	-
	合計	-	7,920	-	7,920	-	-

(注) 新株予約権の減少7,920株は、消却によるものであります。

3. 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月24日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,639	3,101	-	57,740
合計	54,639	3,101	-	57,740

(注) 普通株式の株式数の増加3,101株は、新株予約権(第三者割当て)の行使によるものが3,080株、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものが21株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	11,000	-	3,080	7,920	34,703
	合計	-	11,000	-	3,080	7,920	34,703

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。新株予約権の減少3,080株は、権利行使によるものです。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,597	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 544,244千円	現金及び預金勘定 1,150,258千円	現金及び預金勘定 618,692千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,773千円	現金及び現金同等物 1,150,258千円	現金及び現金同等物 618,692千円
現金及び現金同等物 430,471千円		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会 社株式			
非上場株式	-	-	-
その他出資金	11,226	11,226	14,302
合計	11,226	11,226	14,302
(2) その他有価証券			
非上場株式	527,484	404,442	482,225
合計	527,484	404,442	482,225

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(1) 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではクーポンスワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では製品輸入による外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (ヘッジ会計は行っておりません。)</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では製品輸入による外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 直物為替先渡取引 ヘッジ対象 ... 製品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、外貨建予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の取り扱うデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク等を有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	クーポンスワップ取引	9,470,347	9,322,548	147,798
合計		9,470,347	9,322,548	147,798

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

なお、直物為替先渡取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用いたしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度においてヘッジ対象の予定取引の実行可能性を見直した結果、ヘッジ会計を終了しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 48名	当社従業員 40名	当社従業員 47名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 100株	普通株式 100株
付与日	平成16年4月19日	平成18年3月20日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23 年3月31日まで	平成19年4月1日から平成24 年3月31日まで	平成20年4月1日から平成25 年3月31日まで
権利行使価格 (円)	166,667	531,720	404,700
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	189,841

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,914,385	1,137,612	4,051,997	-	4,051,997
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	935,350	3,453,528	4,388,878	(4,388,878)	-
計	3,849,736	4,591,140	8,440,876	(4,388,878)	4,051,997
営業費用	2,886,122	5,394,963	8,281,086	(4,568,570)	3,712,515
営業利益又は営業損失()	963,613	803,822	159,790	179,691	339,481

(注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中華人民共和国

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,552,946	673,287	6,226,233	-	6,226,233
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	530,198	5,779,312	6,309,511	(6,309,511)	-
計	6,083,145	6,452,599	12,535,745	(6,309,511)	6,226,233
営業費用	5,713,496	6,419,736	12,133,232	(6,336,326)	5,796,906
営業利益	369,649	32,863	402,512	26,815	429,327

(注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中華人民共和国

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,408,429	2,237,246	10,645,676	-	10,645,676
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,912,587	9,972,867	11,885,454	(11,885,454)	-

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	10,321,016	12,210,114	22,531,131	(11,885,454)	10,645,676
営業費用	9,477,136	12,699,470	22,176,607	(12,572,435)	9,604,172
営業利益又は営業損失()	843,880	489,356	354,523	686,980	1,041,504

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	2,427,337	27,534	149,975	14,920	-	2,619,767
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	4,051,997
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	59.9	0.7	3.7	0.4	-	64.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン
 - (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、フィンランド、スイス、イギリス、スウェーデン
 - (3) 南米・・・ブラジル
 - (4) 北米・・・メキシコ、アメリカ、カナダ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	2,569,752	18,353	155,181	1,661	454	2,745,403
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	6,226,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	41.3	0.3	2.5	0.0	0.0	44.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン
 - (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、フィンランド、スイス、イギリス、スウェーデン
 - (3) 南米・・・ブラジル
 - (4) 北米・・・メキシコ、アメリカ、カナダ
 - (5) その他・・・ニュージーランド
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	5,604,887	45,296	326,803	115,371	483	6,092,843
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	10,645,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	52.6	0.4	3.1	1.1	0.0	57.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン
 - (2) 欧州・・・ドイツ、スウェーデン、フランス、フィンランド、スイス、ハンガリー、イギリス
 - (3) 南米・・・ブラジル
 - (4) 北米・・・アメリカ、メキシコ、カナダ
 - (5) その他・・・ニュージーランド
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	83,569円45銭	1株当たり純資産額	89,824円77銭	1株当たり純資産額	89,842円80銭
1株当たり中間純利益 金額	2,398円73銭	1株当たり中間純利益 金額	3,621円43銭	1株当たり当期純利益 金額	9,339円44銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	2,392円68銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	3,614円04銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	9,320円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	135,681	209,101	533,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	135,681	209,101	533,151
期中平均株式数(株)	56,564	57,740	57,086
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	143	118	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 8,117 個	新株予約権2種類 新株予約権の数 166個	新株予約権3種類 新株予約権の数 8,086 個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>平成20年7月18日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の種類 第8回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 初回の利息期間に適用される利率は年率0.99%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率から年率1.00%を差引いた利率とする。</p> <p>(5) 払込期日 平成20年7月31日</p> <p>(6) 償還期日 平成23年7月29日</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定。</p>	該当事項はありません。
	<p>平成20年9月19日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の種類 第9回無担保社債(株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行総額 500,000千円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.32%</p> <p>(5) 払込期日 平成20年9月30日</p> <p>(6) 償還期日 平成25年9月30日</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定。</p>	
	<p>平成20年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により株式会社横浜銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約(タームローン)を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入先 株式会社横浜銀行、株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 1,000,000千円</p> <p>(3) 利率 基準金利(TIBOR)+1.40%</p> <p>(4) 実行日 平成20年9月30日</p> <p>(5) 返済期日 平成25年9月30日</p> <p>(6) 担保・保証 無担保・無保証</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	491,755		1,017,852		442,858	
2. 受取手形		87,860		15,958		70,064	
3. 売掛金		2,045,835		2,790,580		3,083,172	
4. たな卸資産		283,277		301,141		414,450	
5. 繰延税金資産		45,249		26,847		60,620	
6. 未収入金		16,364		-		-	
7. その他	2	172,094		243,589		249,684	
貸倒引当金		11,229		11,393		20,407	
流動資産合計		3,131,207	20.6	4,384,575	23.9	4,300,443	25.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,173,443	7.8	886,611	4.8	818,002	4.8
2. 無形固定資産		17,409	0.1	17,844	0.1	21,089	0.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		527,484		404,442		482,225	
(2)関係会社出資金		4,165,689		4,262,159		4,207,169	
(3)長期未収入金		5,618,764		7,819,336		6,821,579	
(4)その他		533,575		572,213		542,214	
貸倒引当金		-		8,281		-	
投資その他の資産 合計		10,845,514	71.5	13,049,870	71.2	12,053,189	70.1
固定資産合計		12,036,367	79.4	13,954,326	76.1	12,892,281	75.0
資産合計		15,167,574	100.0	18,338,901	100.0	17,192,725	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,204,079		4,069,627		2,767,077	
2. 短期借入金		4,765,388		5,340,001		4,795,988	
3. 1年内償還予定社 債		190,000		188,000		274,000	
4. 未払法人税等		393,671		80,857		216,910	
5. その他		166,474		223,477		236,887	
流動負債合計		6,719,613	44.3	9,901,963	54.0	8,290,863	48.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		20,000		248,000		416,000	
2. 長期借入金		1,565,291		1,537,840		1,820,397	
3. その他		9,090		55,593		6,834	
固定負債合計		1,594,381	10.5	1,841,433	10.0	2,243,231	13.1
負債合計		8,313,994	54.8	11,743,397	64.0	10,534,095	61.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,210,339	14.6	2,212,089	12.1	2,212,089	12.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,646,138		2,647,888		2,647,888	
資本剰余金合計		2,646,138	17.4	2,647,888	14.4	2,647,888	15.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,850		6,850		6,850	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,931,864		1,748,088		1,753,139	
利益剰余金合計		1,938,714	12.8	1,754,938	9.6	1,759,989	10.2
株主資本合計		6,795,193	44.8	6,614,916	36.1	6,619,967	38.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		30,802	0.2	42,210	0.2	3,959	0.0
評価・換算差額等合 計		30,802	0.2	42,210	0.2	3,959	0.0
新株予約権		27,584	0.2	22,798	0.1	34,703	0.2
純資産合計		6,853,580	45.2	6,595,504	36.0	6,658,630	38.7
負債純資産合計		15,167,574	100.0	18,338,901	100.0	17,192,725	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,849,736	100.0		6,083,145	100.0		10,321,016	100.0
売上原価			2,608,930	67.8		4,954,009	81.4		8,077,491	78.3
売上総利益			1,240,805	32.2		1,129,135	18.6		2,243,525	21.7
販売費及び一般管理費			277,191	7.2		759,486	12.5		1,399,644	13.6
営業利益			963,613	25.0		369,649	6.1		843,880	8.1
営業外収益	1		17,679	0.5		3,963	0.1		3,608	0.0
営業外費用	2		107,184	2.8		137,382	2.3		242,063	2.3
経常利益			874,108	22.7		236,229	3.9		605,426	5.8
特別利益	3		63,831	1.7		5,602	0.1		99,402	1.0
特別損失	4		-	-		-	-		3,666	0.0
税引前中間(当期)純利益			937,940	24.4		241,832	4.0		701,161	6.8
法人税、住民税及び 事業税		383,145				73,284			339,526	
法人税等調整額		857	382,287	10.0	29,249	102,533	1.7	15,291	324,235	3.1
中間(当期)純利益			555,652	14.4		139,299	2.3		376,926	3.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 （千円）	1,693,569	2,129,368	2,129,368	6,850	1,512,809	1,519,659	5,342,597
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	516,770	516,770	516,770				1,033,541
剰余金の配当					136,597	136,597	136,597
中間純利益					555,652	555,652	555,652
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	516,770	516,770	516,770	-	419,054	419,054	1,452,595
平成19年6月30日 残高 （千円）	2,210,339	2,646,138	2,646,138	6,850	1,931,864	1,938,714	6,795,193

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （千円）	21,192	21,192	27,863	5,391,653
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,033,541
剰余金の配当				136,597
中間純利益				555,652
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9,609	9,609	279	9,330
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	9,609	9,609	279	1,461,926
平成19年6月30日 残高 （千円）	30,802	30,802	27,584	6,853,580

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 （千円）	2,212,089	2,647,888	2,647,888	6,850	1,753,139	1,759,989	6,619,967
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					144,350	144,350	144,350
中間純利益					139,299	139,299	139,299
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	5,050	5,050	5,050
平成20年6月30日 残高 （千円）	2,212,089	2,647,888	2,647,888	6,850	1,748,088	1,754,938	6,614,916

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,959	3,959	34,703	6,658,630
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				144,350
中間純利益				139,299
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	46,169	46,169	11,904	58,074
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	46,169	46,169	11,904	63,125
平成20年6月30日 残高 (千円)	42,210	42,210	22,798	6,595,504

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,693,569	2,129,368	2,129,368	6,850	1,512,809	1,519,659	5,342,597	
事業年度中の変動額								
新株の発行	518,520	518,520	518,520				1,037,041	
剰余金の配当					136,597	136,597	136,597	
当期純利益					376,926	376,926	376,926	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	518,520	518,520	518,520	-	240,329	240,329	1,277,370	
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,212,089	2,647,888	2,647,888	6,850	1,753,139	1,759,989	6,619,967	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,192	21,192	27,863	5,391,653
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,037,041
剰余金の配当				136,597
当期純利益				376,926
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17,233	17,233	6,839	10,393
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,233	17,233	6,839	1,266,976
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,959	3,959	34,703	6,658,630

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社出資金 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び原材料 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社出資金 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～38年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 2年～11年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ、2.4百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、15.5百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担に属する部分を計上しております。 なお、当中間会計期間の賞与の支給は行わない見込みのため、当中間会計期間においては、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担に属する部分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 直物為替先渡取引 ヘッジ対象 ... 製品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却の方法	平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。		平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,045,119千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,007千円</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,265,606千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社との契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海思考電子有限公司</td> <td>653,183千円 (42,277千RMB)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p><財務制限条項> 当社借入金のうち、1,340,000千円については、以下の財務制限条項がついており、各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1)経常損益で2期連続で損失を計上しないこと。</p> <p>(2)貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	保証先	金額	内容	上海思考電子有限公司	653,183千円 (42,277千RMB)	リース債務	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,164,999千円</p> <p>2.</p> <p>3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,267千円</p> <p>4.</p> <p><財務制限条項> 当社借入金のうち、1,560,000千円については、以下の財務制限条項がついており、各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております</p> <p>(1)経常損益で2期連続で損失を計上しないこと。</p> <p>(2)貸借対照表資本の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p>
保証先	金額	内容						
上海思考電子有限公司	653,183千円 (42,277千RMB)	リース債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 1,444千円 為替差益 9,633千円 貸倒引当金戻入益 6,291千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 58,983千円 社債利息 832千円 シンジケートローン手数料 7,853千円 デリバティブ損失 33,092千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>工具器具及び備品 24,646千円 その他 5,391千円 計 30,037千円</p> <p>前期損益修正益 23,299千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 103,652千円 無形固定資産 2,133千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 1,466千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 85,325千円 社債利息 3,580千円 シンジケートローン手数料 850千円 為替差損 24,916千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>工具器具及び備品 5,602千円 計 5,602千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,290千円 無形固定資産 3,244千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 3,139千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 132,785千円 社債利息 4,396千円 シンジケートローン手数料 8,703千円 デリバティブ損失 18,832千円 株式交付費 5,666千円 為替差損 37,506千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 9,180千円 工具器具及び備品 59,391千円 その他 3,848千円 計 72,420千円</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1,010千円 計 1,010千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 236,140千円 無形固定資産 5,051千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 118,741円45銭	1株当たり純資産額 113,832円81銭	1株当たり純資産額 114,719円90銭
1株当たり中間純利益 金額 9,823円43銭	1株当たり中間純利益 金額 2,412円52銭	1株当たり当期純利益 金額 6,602円78銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 9,798円65銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,407円60銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 6,589円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	555,652	139,299	376,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	555,652	139,299	376,926
期中平均株式数(株)	56,564	57,740	57,086
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	143	118	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 8,117個	新株予約権2種類 新株予約権の数 166個	新株予約権3種類 新株予約権の数 8,086個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	平成20年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月31日を払込期日とする第8回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行いたしました。 尚、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。
	平成20年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月31日を払込期日とする第9回無担保社債(株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行いたしました。 尚、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	
	平成20年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約(タームローン)を締結いたしました。 尚、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	
	当社の主要仕入先の一社である鈴木接点工業(株)は、平成20年9月8日東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理され、同日保全命令を受けております。再生計画の決定、許可等はまだされておりません。なお、本件が当社の資材の安定確保等に与える影響は軽微と考えております。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(2)訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成19年4月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社シコー技研

取締役会 御中

監査法人ウイング
パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シコー技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シコー技研及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

シコー株式会社

取締役会 御中

監査法人ウイング
パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シコー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

平成20年7月18日開催の取締役会決議に基づき、発行総額10億円の無担保社債を発行した。

平成20年9月19日開催の取締役会決議に基づき、発行総額5億円の無担保社債を発行した。

平成20年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をエージェントとする借入金額10億円の金銭消費貸借契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社シコー技研

取締役会 御中

監査法人ウイング
パートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シコー技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シコー技研の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

シコー株式会社

取締役会 御中

監査法人ウィング
パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シコー株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

平成20年7月18日開催の取締役会決議に基づき、発行総額10億円の無担保社債を発行した。

平成20年9月19日開催の取締役会決議に基づき、発行総額5億円の無担保社債を発行した。

平成20年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をエージェントとする借入金額10億円の金銭消費貸借契約を締結した。

主要仕入先の一社である鈴木接点工業（株）は、平成20年9月8日東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理され、同日保全命令を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。